

『就実教育実践研究』第12巻 抜刷
就実教育実践研究センター 2019年 3月31日 発行

A市の通常学校における 特別支援教育コーディネーターの現状と課題

**Current state and problems of special support education
coordinators in a city.**

岡 田 信 吾

A市の通常学校における 特別支援教育コーディネーターの現状と課題

岡田信吾（教育心理学科）

Current state and problems of special support education
coordinators in a city.

Shingo OKADA (Department of Educational Psychology)

抄録

A市の特別支援教育コーディネーターの現状と研修ニーズを把握するために、質問紙調査を実施した。その結果、特別支援教育コーディネーターとして任命される者は、勤務経験年数が20年を超えるいわゆるミドルリーダー層以上の者が大半であった。その指名経験に関しては、初めて指名された者がほとんどであった。その経験年数は短期間で、5年を超えて経験する者は少数であった。次に、担任の支援に関しては、子どもの指導への助言と同僚性に基づく支援の2因子が確認された。また、他機関との連携に関しては課題が多いことが示された。

キーワード（特別支援教育コーディネーター、研修課題、他機関とのネットワーク）

I. はじめに

2007年、文部科学省から示された「特別支援教育の推進について（通知）」によって、特殊教育から特別支援教育へと大きく方向を転換することが示された。従来の特殊教育が養護学校（現 特別支援学校）に代表される特別な場に在籍する子どもを対象としたのに対し、特別支援教育では特別な支援を必要とするすべての子どもを対象とすることになった。このことは、特別支援教育が対象とする子どもの数の増加を意味する。さらに、この子どもたちの生涯にわたる継続的な支援を可能とするために、他の関係機関との連携が必要であることが同時に示された。そのために、「個別的教育支援計画」の作成が求められるとともに、特別支援教育コーディネーターの設置が求められた。特別支援教育コーディネーターは校務分掌の1つで、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係諸機関・学校との連絡・調整、保護者からの相談窓口などの役割を担うことが明記されている。このコーディネーターの職務に関わる専門性については、多くの調査がある。その中で、多く示されているのは、専門性への課題と他機関との連携の難しさである。

吉利（2014）は、高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした質問紙の分析から、特別支援教育コーディネーターのインクルーシブ教育に関する自己効力感は国際的

に見て高い水準にはないことを示した。また、高橋と山本（2014）は、県内の特別支援教育コーディネーター研修の参加者を対象として専門性不足への懸念とともに、多忙により十分な業務ができないことを明らかにしている。同時に、関係機関との連絡調整が最も重要と考えられているにも関わらず、実際に取り組みとしては必ずしも優先度が高いとはいえない点を指摘している。

このような現状認識から、特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、どのような研修ニーズがあるのか明らかにすることを第一の目的としたい。このことにより、特別支援教育コーディネーター養成研修において必要なことがらを示し、より有効な研修プログラムのための基礎資料とするため本調査の実施を計画した。

Ⅱ. 方 法

調査協力者は、A市内の市立学校（小学校、中学校、特別支援学校）の特別支援教育コーディネーターであった。複数配置されている学校においては、代表の1名に調査を依頼した。調査は、2016年4月にA市教育委員会を通じて質問紙を配布し、郵送により回収した。回収期限は5月中旬とした。

回答は、マークシートとしたが、回答の都合上一部記述とした。なお、調査用紙への記入に当たっては、研究目的と自由意志による調査協力であることを文章によって示すとともに、調査の協力への意思確認を書面にて行った。

質問紙は、岡田・下山・石山（2015）、岡田・下山・石山（2014）で使用された調査用紙参考に作成した。設問は、3部構成とした。その第1部は、校内での担任への支援の自己評価について11項目の設問を設け、6件法によって回答するようにした。続く第2部は、外部の専門機関との連携の実態について「どのような専門的援助をする機関か知っている」、「これまでこの機関に子どもの支援や援助を依頼した例を知っている」、「子どもの支援のために事例の相談をした」、「この機関に相談し、連携して継続した支援を行った」についてと、これらの外部機関との引き継ぎ資料の有無について回答するようにした。第3部は、人口統計学的調査項目と個人の経験などに関する設問であった。ここでは、所属学校、学校の児童生徒数、特別支援教育コーディネーターへの指名理由、性別・教職年数、受け持つ授業コマ数、所有する教員免許状、特別支援教育の経験、特別支援教育コーディネーターのこれまでの経験、特別支援教育コーディネーターの通算の経験年数、校内の兼務状況、特別支援教育コーディネーターの強みと弱みについて回答するようにした。

なお、本調査の有効回答率は67.4%（回答数62校）であった。

Ⅲ. 結 果

1. 回答のあった学校の概要

表1に回答のあった学校の概要を示す。小学校は全体の69.4%、中学校は29.0%、特別支援学校は1.6%であった。また、学校規模は小規模～適正規模の学校がほとんどであった。

特別支援学校については、職務の内容の多くがセンター的機能を占めるため、担任への支援と外部の専門機関の連携に関する分析からは除外した。

表1 調査対象となった学校の概要

学校種	小学校		中学校		特別支援学校
	69.4%		29.0%		1.6%
児童生徒数	-199人	200-399人	400-599人	600-799人	800人-
	22.6%	24.2%	25.8%	11.3%	16.1%

表2 人口統計学的調査の結果

性別	男性					女性				
	31.7%					68.3%				
教職経験年数	～ 9 年		10 年～19 年		20 年～29 年		30 年～			
	3.2%		11.1%		42.9%		42.9%			
コーディネーター経験	初めて				前任校で			現任校で 2 回目		
	66.7%				27.0%			6.3%		
特別支援教育コーディネーターの経験年数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
	27.0%	19.0%	20.6%	17.5%	1.6%	3.2%	3.2%	1.6%	0.0%	1.6%

表3 特別支援教育の経験

特別支援学級	あり				なし			
	73.8%				26.2%			
特支校	あり		なし		あり		なし	
	19.7%		54.1%		3.3%		23.0%	
通級	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
	6.6%	13.1%	6.6%	47.5%	0.0%	3.3%	1.6%	21.3%

丸括弧内は、それぞれの合計数

表4 兼務の状況

担任あり 65.6%				担任なし 34.4%			
特別支援学級 55.7%		通常学級 9.8%		専科 31.1%		授業なし 3.3%	
兼務なし	47.5%	兼務なし	6.6%	教務主任	14.8%	教務主任	1.6%
学年主任	6.6%	生徒指導	1.6%	専任	13.1%	専任	1.6%
保健主事	1.6%	学年主任	1.6%	学年主任	1.6%		
				教頭	1.6%		

2. 人口統計学的調査の結果

人口統計学的調査の結果を表2に示す。

回答した特別支援教育コーディネーターは男女比がおよそ1：3で女性が多かった。ま

た、教職経験年数は20年以上の者が全体の85%を越えていた。さらに、特別支援教育コーディネーターとしての経験は、今回初めて指名された者が最も多く、これまでになんらかの形で経験のあった者は23%であった。その経験年数は、4年以下の者が85%であった。特別支援学校教員免許状（養護学校教員免許状）の有無については、ある者が全体の63.5%、ない者が36.5%であった。

3. 特別支援教育の経験と兼務の状況

表3に特別支援教育の経験を示す。73%の者が特別支援学級の経験があった。一方、特別支援学校の経験のある者は23%であった。通級指導教室については、14.8%の者が経験者であった。また、特別支援教育の経験が全くない者も21.3%いた。なお、特別支援学校教員の免許状を保有している者は、36.5%であった。

表4に兼務の状況を示す。担任のある者は65%、担任のない者は34%であった。担任のある者のうち特別支援学級を担当する者は全体の55%、通常学級を担当する者は9%であった。また、担任のない者のうち、専科として授業担当のある者は31%、授業担当のない者は3%であった。また校内の分掌の兼務については、担任のある者では兼務のない者が多いが、担任のない者では教務主任を兼務する者が最も多かった。

4. 担任の支援に関する自己評価について

担任の支援に関する自己評価の設問11項目について、探索的因子分析（最尤法、Promax回転）を実施した。スクリープロットの結果と因子の解釈可能性から2因子を設定した。なお、因子負荷量0.4を基準に項目の削除を計画したが、削除した項目はなかった。第1の因子は、子どもの指導、分かりやすい授業づくり、学級経営に関わる助言から構成され、「子どもの指導への助言」と命名した。第2の因子は、職員間でのリーダーシップの発揮、同僚の悩みを聞くこと、担任教師のこれまでの経験や人なりを尊重した助言、事務などへの直接の協力から構成され、「同僚性に基づく担任支援」と命名した。各因子の α 係数、 ω 係数はともに0.8以上で、内的一貫性は保たれていると考えられる。

表5 担任支援に関する自己評価因子分析結果（最尤法、Promax回転）

項目		Factor1	Factor2	共通性
子どもの指導への助言	社会性の困難のある子どもの指導	1.019	-.139	.912
	多動・衝動性のある子どもの指導	.938	-.070	.818
	生活指導の必要な子どもの指導	.894	-.057	.751
	学習障害のある子どもの指導	.818	.023	.689
	分かりやすい授業づくり	.788	.121	.733
	生徒指導の必要な子どもの指導	.759	.106	.670
	学級経営への助言	.749	.186	.738
同僚性に基づく担任支援	リーダーシップ	-.085	.963	.851
	同僚の悩みを聞く	-.069	.899	.750
	経験や人となりを尊重した助言	.083	.783	.685
	事務や分掌について協力する	.145	.671	.571
因子寄与		6.037	4.344	

次に、各因子の平均得点と人口統計学的変数と特別支援教育の経験との関係をみるために各因子の因子得点に関して分散分析を行った。なお、通級指導教室の指導経験者は他の特別支援教育の経験者と重複するため分析の観点から除外した。

1) 子どもの指導への助言について

「子どもの指導への助言」の因子得点と、特別支援教育の経験と特別支援教育コーディネーターの経験年数との関係について一元配置分散分析を行った。その結果、特別支援教育の経験については、主効果 ($F(3,59)=3.223, p=.029$) が有意であった。下位検査 (Holm法) の結果、特支経験と子どもの指導への助言について有意差は示されなかった。次に、特別支援教育コーディネーターの経験年数の主効果 ($F(4,52)=2.24, p=.077$) が有意傾向であった。

また、教職経験年数、性別との関係についても分散分析を行ったが、有意差は示されなかった。

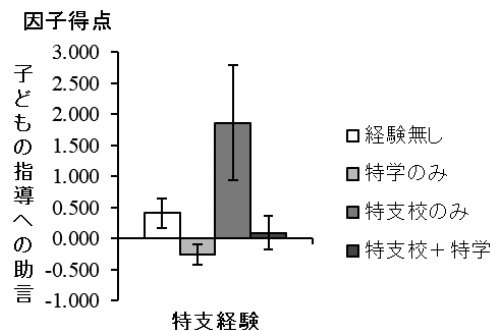


図1 特支経験と子どもの指導への助言の多重比較結果

2) 同僚性に基づく担任支援について

同僚性に基づく担任支援についても、子どもへの指導の助言と同様に分析を行った。その結果、特別支援教育の経験のみに主効果 ($F(3,59)=2.783, p=.049$) の有意差が示された。さらに、下位検査の結果特支校経験のみと、特学のみ、特支校+特学経験について有意差が示された (図2)。次に、教職経験年数と性別に関しては、有意差は示されなかった。

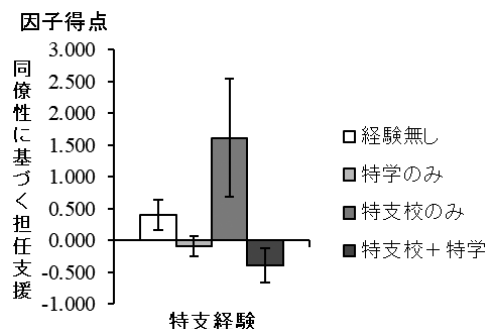


図2 特支経験と同僚性に基づく担任支援の多重比較結果

5. 特別支援教育コーディネーターの経験年数と強み・弱みの関連

特別支援教育コーディネーターの職務に関する個人の強みと弱みの関連を分析するために2次元対応分析を実施した。その結果を図1と図2に示す。

図3は、強みと経験年数の関連を示している。1年目、2年目では同僚との人間関係、連携、リーダーシップなど同僚性に関わる内容について強みを感じているが、3年目では教育機関とのネットワーク、4年目以降では心理検査や、子どもの指導方法、個別の○○計画といった障害のある子どもの指導に関することがらについての強みを有していることが示されている。保護者のニーズ把握、同僚の悩みを聞くことについては経験年数に関係なく強みであるとの回答があった。一方、弱みに関しては（図4）、1年目は個別の指導計画やネットワークづくり、指導方法など、2年目はネットワークづくり、3、4年目は同僚性、5年目は保護者のニーズ把握に弱みがあることが示された。また、福祉機関とのネットワークに関しては経験と関係なく弱みであるとの回答があった。

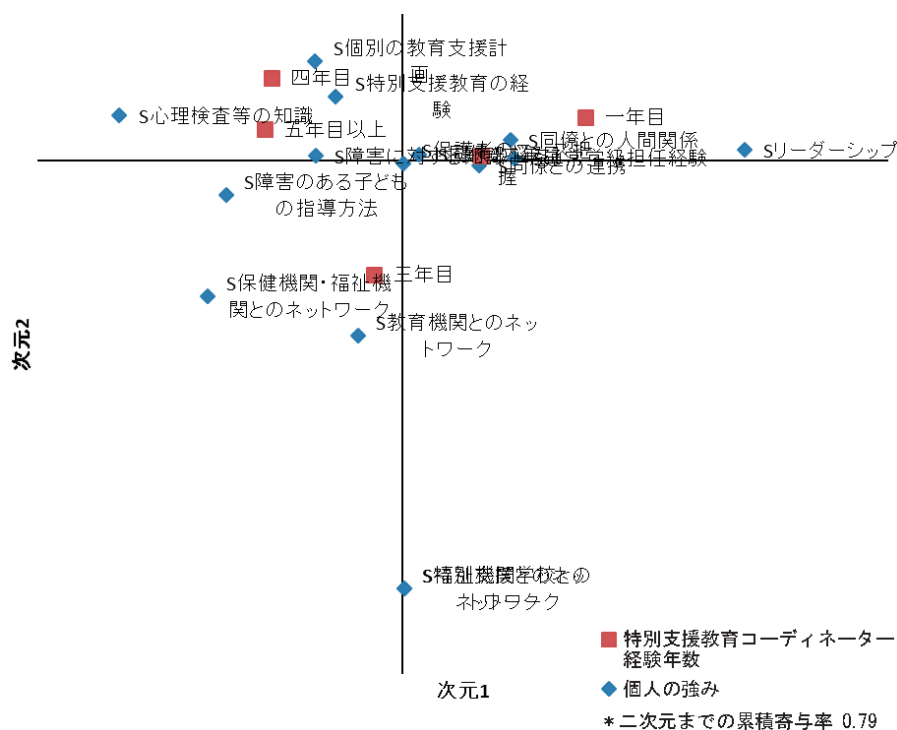


図3 職務に対する強みと経験年数

6. 他機関との連携と引き継ぎの実態について

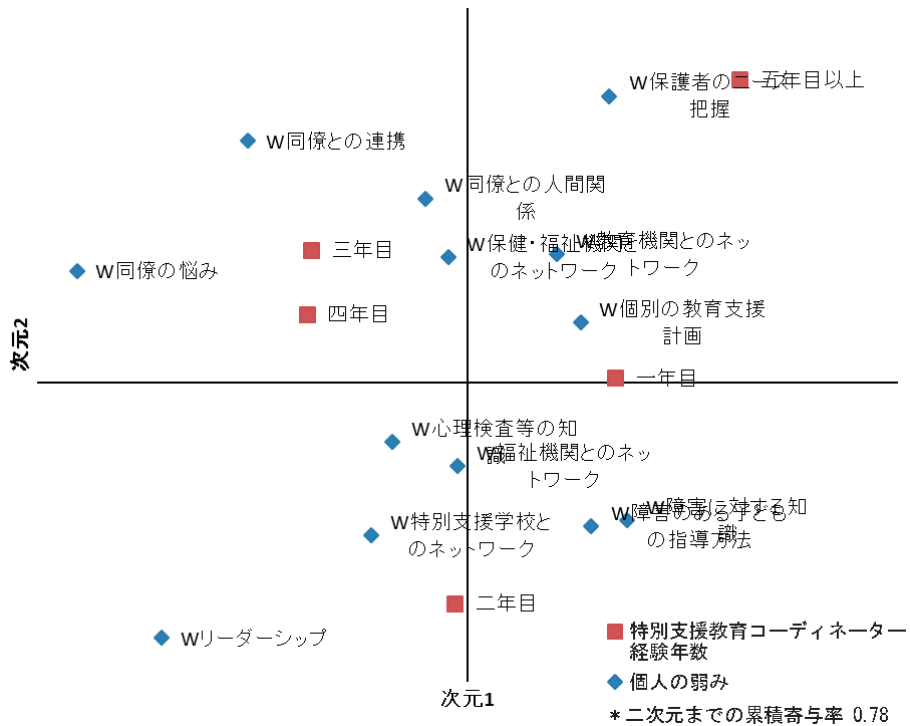


図4 職務に対する弱みと経験年数

図5に他機関の連携と引き継ぎ資料の準備状況について示す。地域の子どもに関わる他機関について、認知は多くされている。しかし、継続的に相談した他機関はスクールカウンセラーを含む臨床心理士で50%程度、児童相談所、市の特別支援教育推進室が30%程度であった。また、引き継ぎ資料の準備状況については、引き継ぎ資料の作成率が高い機関であっても25%であった。

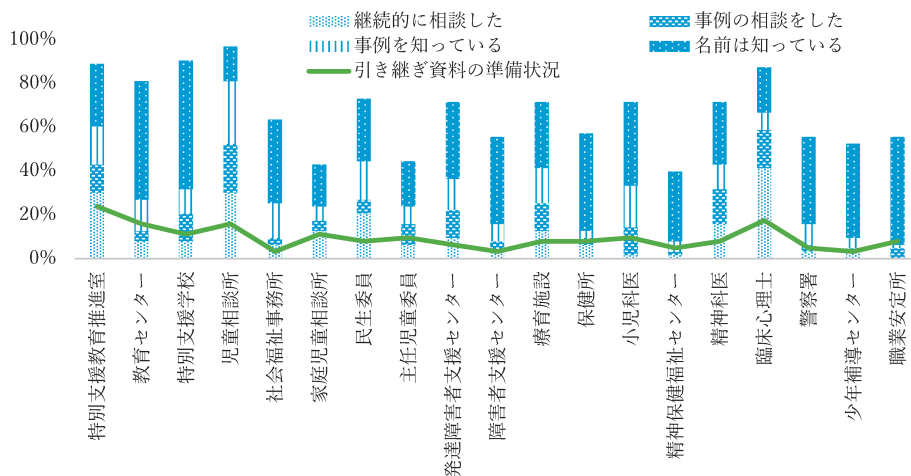


図5 他機関連携の状況と引き継ぎ資料の有無

Ⅳ. 考察

A市の特別支援教育コーディネーターの実態を質問紙によって調査した。

A市の特別支援教育コーディネーターの多くは、教職経験が20年を越えるいわゆるミドルリーダー層であることが示された。特別支援教育コーディネーターとしては、今回初めて指名された者が多く、その経験は4年以下である者が多かった。さらに、複数回経験する者は少数であった。また、特別支援教育に関する経験、免許の所持状況、担任など校内の他の職務との兼務状況などに関しては、様々な状態であった。これらの状況は、特別支援教育コーディネーターに関する初期の研究(柘植・宇野・石橋 2007)で示された実態と大きな違いはない。

次に、担任の支援に関する自己評価について因子分析を行った結果「子どもの指導の助言」と「同僚性に基づく担任支援」の2因子が示された。それら2因子の因子得点と他の変数との関連をみたところ、「子どもの指導の助言」についても、「同僚性に基づく担任支援」についても特別支援学校の経験のみがある者が他の経験のある者よりも有意ではないものの支援可能であると考えている事が示された。また、特別支援教育の経験のない者も、他の経験と比較すると支援可能が高いと考えている事が示された。しかし、特別支援学校のみ経験者は全体の3%程度と少数であるため、結果の解釈には注意が必要である。一方で、特別支援教育コーディネーターの経験年数によってその支援可能であるとする意識が向上することはなかった。特別支援教育総合研究所は、特別支援教育コーディネーターが、障害に関する知識のみならず調整力やカウンセリング力など多くの能力が必要であることを指摘し、経験の中で身につけると示している(村松 2006)。今回の調査から、こういった能力については、コーディネーターとして経験するだけで自信をもって実施することは困難であった。そのため、コーディネーターに指名される者の経験や資質を精査した上での指名が必要であることと、指名後の系統的な研修の必要性があることが明らかとなった。

また、職務に対する強みと弱みの分析から、他機関との連携に課題が大きいことが明らかとなった。特別支援教育コーディネーターは、学校の教務分掌に位置づけられており、任命される者は教員として勤務してきた者がほとんどである。教員が学校において子どもの指導に当たる場合、教育に必要な教材・教具はほぼそろっており、指導に関わる知識を得る機会も校内研究や研修などに用意されている。さらに、指導上の問題も、日常的な教職員の関係性の中で解決されることは多い。つまり教師は学校内だけで育つことができるのである。そのため、担任をする教師が他機関との連携を意識することはほとんどないと考えられる。そのため、特別支援教育コーディネーターとなって外部機関を意識し連携することが初めて求められるのである。従って、この点に関しては幅広い情報提供とコーディネーションに関する研修が必要となるのではないかと考えている。

引用・参考文献

- 文部科学省. (2007). 特別支援教育の推進について (通知)
- 村松勘由. (2006). 特別支援教育コーディネーターの役割・機能について. (村松勘由, 編) 特別支援教育コーディネーターに関する実際研究 報告書, 9-12.
- 岡田信吾、下山真衣、石山貴章. (2014). 新任特別支援教育コーディネーターの職務に関する意識変化. 就実論叢, 44, 87-95.
- 岡田信吾、下山真衣、石山貴章. (2015). A市における新人特別支援教育コーディネーターの意識調査. 就実絵論叢, 45, 255-261.
- 高橋広平、山本真由美. (2014). 校内外における特別支援教育の推進状況の実態把握 ―特別支援教育コーディネーターへの質問紙調査を通して―. 徳島大学 人間科学研究, 22, 41-60.
- 柘植雅義、宇野宏幸、石橋由紀子. (2007). 特別支援教育コーディネーター全国悉皆調査. 特別支援教育コーディネーター研究, 2, 1-73.
- 吉利宗久. (2014). インクルーシブ教育に対する高等学校教員の自己効力感 ―特別支援教育コーディネーターを対象とした質問紙調査の分析―. 岡山大学教師教育開発センター 紀要, 4, 1-5.